

**令和3年度**

**内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業  
(グローバル課題の解決に向けた日本の中堅・中小企業と海外企業等  
との共創に関する調査)**

**最終報告書 (概要版)**

2022.03.28

経済産業省関東経済産業局

EY新日本有限責任監査法人

# 目次

- 0 要約 (Executive Summary)
- 1 調査概要
  - 1.1 調査背景・目的
    - 1.1.1 調査背景
    - 1.1.2 調査目的
  - 1.2 調査方法
    - 1.2.1 デスクトップ調査
    - 1.2.2 ヒアリング調査
    - 1.2.3 パイロット事業の実施
  - 1.3 調査スコープ
    - 1.3.1 地域・エリア
    - 1.3.2 分野
  - 1.4 調査アプローチ
    - 1.4.1 グローバル課題（社会課題）の分析
    - 1.4.2 日本の中小中堅企業の技術の分析
    - 1.4.3 対象地域企業のニーズ・シーズ分析
    - 1.4.4 「価値共創事業」の試行的取り組み（パイロット事業）
- 2 グローバル課題（社会課題）及び市場ニーズの概況
  - 2.1 グローバル課題の概況
    - 2.1.1 食料と農業
      - 2.1.1.1 食料生産性の欠如
      - 2.1.1.2 フードロス
    - 2.1.2 健康と福祉
      - 2.1.2.1 予防・衛生環境の欠如
      - 2.1.2.2 医療へのアクセス不足
  - ※コラム（グリーン・デジタル）
  - 2.2 対象地域における社会課題
    - 2.2.1 東南アジア×食料生産性の欠如
    - 2.2.2 東南アジア×フードロス
    - 2.2.3 東南アジア×医療へのアクセス不足
    - 2.2.4 南アジア×フードロス
    - 2.2.5 南アジア×予防・衛生環境の欠如
    - 2.2.6 東アフリカ×フードロス
  - 2.3 対象地域における社会課題に取り組む現地企業例（事例集）
    - 2.3.1 東南アジア×食料生産性の欠如
    - 2.3.2 東南アジア×フードロス
    - 2.3.3 東南アジア×医療へのアクセス不足
    - 2.3.4 南アジア×フードロス
    - 2.3.5 東アジア×予防・衛生環境の欠如
    - 2.3.6 東アフリカ×フードロス
- 3 日本の中堅・中小企業の技術と海外展開概況
  - 3.1 対象社会課題に関連する日系企業の技術例（事例集）
    - 3.1.1 食料生産性の欠如
    - 3.1.2 フードロス
    - 3.1.3 予防・衛生環境の欠如
    - 3.1.4 医療へのアクセス不足
  - 3.2 対象地域における社会課題に取り組む日本企業例（事例集）
    - 3.2.1 食料生産性の欠如
    - 3.2.2 フードロス
    - 3.2.3 予防・衛生環境の欠如
    - 3.2.4 医療へのアクセス不足
- 4 「価値共創支援事業」の実現に向けた試行的取り組み
  - 4.1 実施背景・目的
  - 4.2 実施方法
  - 4.3 実施内容
  - 4.4 実施結果・教訓
- 5 「価値共創事業」の実現に向けた課題と効果的な施策
  - 5.1 「価値共創」推進に関する日本企業の抱える課題
  - 5.2 「価値共創」推進に向けた政策的支援の在り方
  - 5.3 取組案の実現に向けたアクションプラン・ロードマップ案

# 0. 要約 (Executive Summary)



# エグゼクティブサマリ

本調査の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 本調査は、アジア地域を中心とする新興国の経済的発展に伴い、我が国の中堅・中小企業における海外展開の在り方は、これまでのコスト削減を主目的とする製造拠点の展開から拡大する新興市場の需要獲得のための展開へ変化しつつあり、こうした変化を踏まえ、我が国の中堅・中小企業も、各国・地域の社会課題の解決に貢献し得る、もしくは現地市場のニーズを満たし得る製品やサービスを現地企業等と協業して創出する「価値共創」を追求することが重要性が増す背景を基に行われた調査である。</li><li>■ 本調査の目的は、グローバルな社会課題解決を通じた我が国のプレゼンスの向上に資すること、中堅・中小企業の持続的に稼ぐ力を醸成するための政策的支援の検討に資することであり、その目的の達成に向けて「日本の技術」と「現地のニーズ」と「現地の社会課題」を整理し、価値共創の仕組み実現に向けたパイロット事業を実施することにより、価値共創に関する課題の抽出と、政策的支援の在り方を検討した調査である。</li></ul>
グローバル課題の概況	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 「食料と農業」に関する社会課題「A.食料生産性の欠如」「B.フードロス」について主に以下のような課題が抽出された。<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 「東南アジア×フードロス」では、「栽培・収穫」「貯蔵・処理加工」「運搬」「販売・消費」に関する課題意識が高い。</li><li>✓ 「東南アジア×食料生産性の欠如」においては、「育種/育苗」「元肥・追肥」「栽培・管理」に関する社会課題意識が高い。</li><li>✓ 「南アジア×フードロス」においては、「栽培・収穫」「貯蔵・処理加工」「運搬」に関する社会課題意識が高い。</li></ul></li><li>■ 「健康と福祉」に関する社会課題「c.予防・衛生環境不足」「d.医療へのアクセス不足」について以下のような課題が抽出された。<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 「東南アジア×医療アクセス」においては、「検査・診断」「一次治療（処置）」に関する社会課題意識が特に高い。</li><li>✓ 「南アジア×予防・衛生環境の欠如」では、「生産・加工」「飲食・接種」「処理」「再利用」に関する社会課題意識が高い。</li><li>✓ 「東アフリカ×フードロス」では、「栽培・収穫」「貯蔵・処理加工」「運搬」「加工・製品化」に関する社会課題意識が高い。</li></ul></li></ul>
日本の中堅・中小企業の技術と海外展開概況	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 食料と農業分野における社会課題「フードロス」の解決に向けて現地ニーズがあり、日本が保有する技術は以下の通り。<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 運搬技術（コールドチェーンの拡大技術・冷蔵設備を備えた輸送機）・食品加工、および農産物加工の技術</li></ul></li><li>■ 食料と農業分野における社会課題「食料生産性の欠如」の解決に向けて現地ニーズがあり、日本が保有する技術は以下の通り。<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 育種・育苗技術（良質な種子の必要から、種子部門の研究開発やバイオテクノロジー）</li><li>✓ 元肥・追肥技術（化学農薬/肥料の代替となる生物農薬や有機肥料の技術）</li></ul></li><li>■ 健康と福祉分野における社会課題「医療へのアクセス不足」の解決に向け現地ニーズがあり、日本が保有する技術は以下の通り。<ul style="list-style-type: none"><li>■ 検査・診断技術（NCDs向けのポータブルかつ安価な検査キットや医療機器、遠隔医療分野）</li></ul></li></ul>
「価値共創事業」の実現に向けた効果的な施策	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 日本企業/団体と、現地企業/団体との「価値共創」により、現地の社会課題解決を実現する上では、①技術要素の抽出 ②社会課題情報の抽出 ③現地シーズ・ニーズ情報抽出したものと士を適切にマッチングする「場」の提供 ④共創に向けた伴走支援や公的補助金情報の提供が重要となる。</li><li>■ 中堅・中小企業を対象とした新興国展開支援の補助事業について、様々な機関が多様な支援策が実施されており、その内容も多岐に渡るが、①技術要素の抽出 ②社会課題情報の抽出 ③現地シーズ・ニーズ情報抽出に関する支援は限定的</li><li>■ 政府支援に関わらず、海外展開における「ヒト」に関する課題としては、「推進する人材の不足」や、「信用できる現地パートナーの発掘機会不足」が主な課題として抽出され、「モノ・情報」に関する課題としては、「規制・認証対応体制不足」や「情報収集体制不足」「技術力の現地適用に関するノウハウ不足」が主な課題として抽出され、「カネ」に関する課題としては、「補助金・投資へのアクセス不足」や「資金不足」が主な課題として抽出された。</li><li>■ 持続可能な「価値共創」の実現には、「知見」の提供支援や「繋がり」の構築支援、「場」の提供支援のみでは不十分であり、それらが有機的に連携するための仕組み（エコシステム）が必要であり、価値共創による社会課題解決に向けた、「事業構想」「事業計画」「事業実証」「事業実施/普及」の各フェーズで異なる課題があるため、フェーズ毎の各取組案の検討・具体化が必要である。</li><li>■ 「価値共創」エコシステム形成に必要な「仕組み」「場」「繋がり」「知識・経験」の構築/提供に向け段階的な取組が必要となる。</li></ul>

# 1. 調査概要



## 以下の調査背景・調査目的のもと、本件調査（グローバル課題の解決に向けた日本の中堅・中小企業と海外企業等との共創に関する調査）を実施する。

### 背景

- ① 経済のグローバル化が成熟する中、デジタル化の進展、経済と安全保障の一体化、気候変動などの新たな価値軸への対応など、**持続可能で公正な経済社会の実現**に向けた社会的要請が、政策上にも企業経営上にも求められている。
- ② 他方で、**アジア地域を中心とする新興国の経済的発展**に伴い、**我が国の中堅・中小企業における海外展開の在り方は**、これまでのコスト削減を主目的とする製造拠点の展開から拡大する新興市場の需要獲得のための展開へ、また、日系大手企業に帯同する系列的な展開から業種や Tier、地域を越え、**新たな価値を求めて企業同士が繋がる複層化したバリューチェーン構築のための展開へと変化しつつある。**
- ③ こうした変化を踏まえると、**グローバル大企業と同様に、我が国の中堅・中小企業も**、各国・地域の社会課題の解決に貢献し得る、もしくは現地市場のニーズを満たし得る製品やサービスを現地企業等と協業して創出したり、現地企業の M & A や現地企業との合併会社設立を行ったりする**「価値共創」を追求することが重要である。**
- ④ しかしながら、現状において、日本の中堅・中小企業がこれらの変化をチャンスと捉え、自らの事業活動をグローバル展開し、現地企業等との「価値共創」を追求している例は多くなく、**我が国のプレゼンスの向上や企業が持続的に稼ぐ力の醸成に資するためにも、このような活動をさらに拡大させることが必要**である。

### 目的

- A) グローバルな**社会課題解決を通じた我が国のプレゼンスの向上**に資する 調査を実施する  
B) **中堅・中小企業の持続的に稼ぐ力を醸成**するための政策的支援の検討に資する 調査を実施する  
そのために、以下 3 つの基本方針に基づき、効果的・効率的に調査を行う。

方針

**価値共創に向けた、「日本の技術」と「現地のニーズ」と「現地の社会課題」を整理する**

方針

**価値共創の仕組み実現に向けた、パイロット事業を実施する**

方針

**価値共創に関する課題の抽出と、政策的支援の在り方を検討する**

**調査方法として、日本側・海外側のそれぞれの情報を以下の目的・情報ソースに基づいて、机上調査・ヒアリング調査を実施し、情報収集した結果を整理する。**

**日本側調査**

**海外側調査**

机上調査	日本側調査	海外側調査
ヒアリング調査	<p>【目的・アプローチ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開の実績を持ち、技術的バックグラウンドを保有している企業を抽出する。</li> <li>下記情報ソースから、社会課題への対応可能性と進出地域よりリストの絞り込みを行った。</li> <li>また、日本の既存の公的支援策の情報整理を行った。</li> </ul> <p>【情報ソース】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>既存の補助事業（JETRO、JICA、サポイン等）</li> <li>プレスリリース</li> </ul>	<p>【目的・アプローチ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>優先して取り組むべき社会課題を抽出する。</li> <li>下記情報ソースから社会課題の出現頻度を定量的に収集・分析した。</li> </ul> <p>【情報ソース】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際機関や評価機関等の発行した報告書</li> <li>各国の社会課題が記載されたニュース記事（Factivaによる有料記事検索の活用）等</li> </ul>
パイロット事業	<p>【目的・アプローチ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>価値共創に向けた試行的取組として、日本企業と海外企業との間のピッチイベントを実施する。</li> <li>以下のコンセプトで2度開催。参加者アンケート・ヒアリングを実施し、それぞれのメリット・デメリット、今後の教訓を導出する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>「多対多」と「単対多」の2パターンのピッチイベントを実施</li> <li>現地側登壇者として、「現地企業のみ」と「現地企業・業界団体の双方」の2パターンを実施</li> </ul> </li> </ul> <p>【情報ソース】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上述のヒアリング調査の対象企業を中心に、関心の高い分野の企業・団体から登壇者・オブザーバーを選定する。</li> </ul>	

1. 調査概要 : 1.2 調査方法 (1.2.2 ヒアリング調査)

下表のとおり、計36の関係者に対するヒアリングを実施した。その結果を企業/団体へのヒアリング結果に関しては、価値共創に向けた成功要因、課題の導出、関係機関に関しては支援の座組形成への協力の観点で整理する。

■ 現地側ヒアリング (企業/団体)

#	企業名	所在国	社会課題
1	α社	インドネシア	食料生産性の欠如
2	β社	ケニア	フードロス
3	γ社	スリランカ	フードロス
4	δ社	ベトナム	フードロス
5	ε社	フィリピン	医療アクセス不足
6	ζ社	マレーシア	フードロス
7	η団体	インド	フードロス
8	θ団体	ケニア	フードロス
9	ι団体	インド	衛生・予防環境不足
10	κ団体	フィリピン	医療アクセス不足

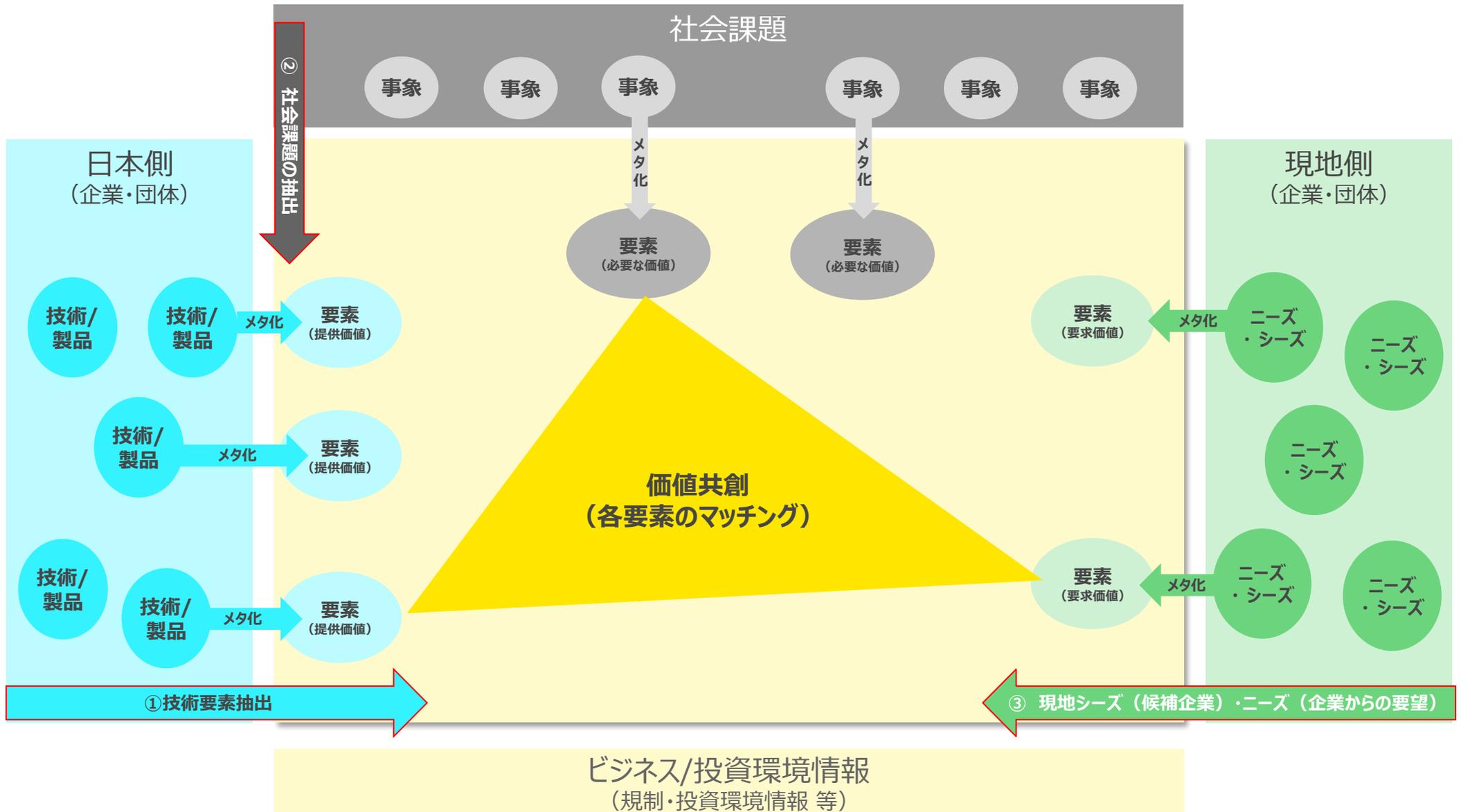
■ 国内側ヒアリング (企業)

#	企業名	展開先国・地域	社会課題
1	A社	ベトナム	フードロス
2	B社	インド	フードロス
3	C社	スリランカ	フードロス
4	D社	東アフリカ	フードロス
5	E社	インドネシア	医療アクセス不足
6	F社	インドネシア	医療アクセス不足
7	G社	ベトナム	医療アクセス不足
8	H社	ミャンマー	医療アクセス不足
9	I社	インド	衛生・予防環境不足
10	J社	インド	衛生・予防環境不足
11	K社	インド、中国等	衛生・予防環境不足
12	L社	インドネシア	食料生産性の欠如
13	M社	インドネシア	食料生産性の欠如
14	N社	インド	食料生産性の欠如
15	O社	マレーシア	食料生産性の欠如
16	P社	ミャンマー	食料生産性の欠如

■ 国内関係者ヒアリング (関係機関)

#	企業名
1	Q業界団体
2	R業界団体
3	S金融機関
4	T金融機関
5	Uマッチングプラットフォーム企業
6	V海外展開コンソーシアム
7	W海外展開支援企業
8	AOTS
9	JICA
10	UNIDO

日本企業/団体と、現地企業/団体との「価値共創」により、現地の社会課題解決を実現する上では、下図①～③の通り各要素をメタ化したものを適切にマッチングすることが重要となる。



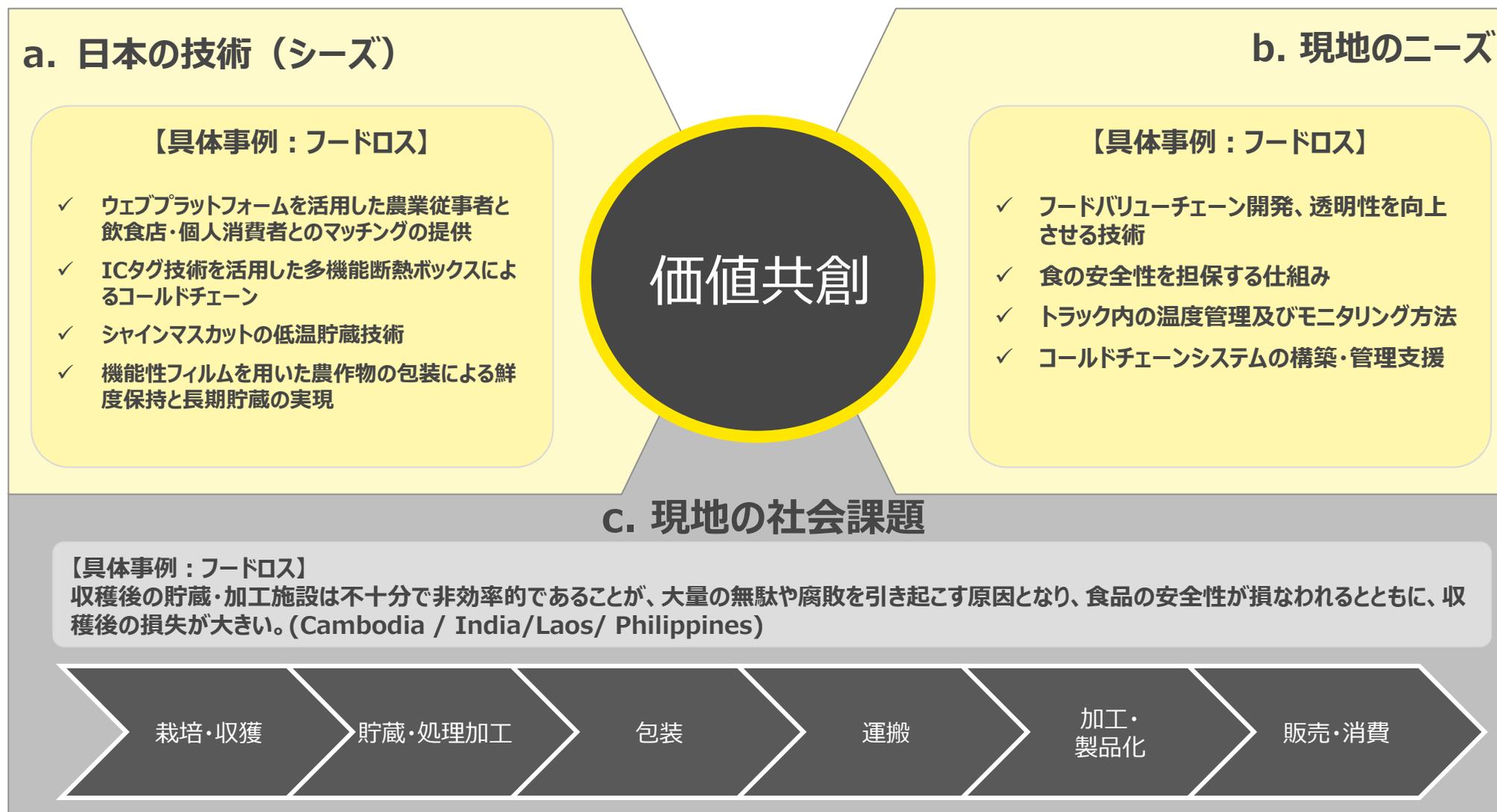
1. 調査概要 : 1.3 調査スコープ (1.3.2 分野)

本調査の調査対象とする「地域×分野」の組み合わせとしては、社会課題が多くみられる「国×バリューチェーン」の組み合わせである、下表の①～⑥の6組み合わせを選定した。

		ベトナム	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ラオス	シンガポール	マレーシア	タイ	インド	バングラデシュ	パキスタン	スリランカ	ケニア	タンザニア	ルワンダ	合計		
食料と農業	A. 食料生産性の欠如	育種・育苗	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4件	
		耕起・整地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	18.2%	0.0%	0.0%	6件	
		元肥・追肥	18.0%	0.0%	50.0%	14.3%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	8.3%	19.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	14.3%	15件	
		移植・播種・定植	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	1件	
		刈取・脱穀	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2件	
		乾燥・調整	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	13件	
	B. フードロス	栽培・収穫	0.0%	20.0%	0.0%	28.6%	16.7%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	106件
		貯蔵・処理加工	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	8.3%	25.0%	9.5%	10.0%	20.0%	27.3%	28.6%	28.6%	20件	
		包装	9.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	5件	
		貯蔵・運搬	9.0%	0.0%	0.0%	28.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	20.0%	18.2%	0.0%	7.1%	12件	
		輸送	18.0%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	4.8%	0.0%	40.0%	0.0%	14.3%	0.0%	12件	
		加工・製品化	18.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	18.2%	28.6%	35.7%	17件	
		販売・消費	0.0%	40.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	14.3%	0.0%	13件	
	社会課題合計件数		20件	14件	10件	14件	9件	4件	10件	15件	21件	35件	8件	10件	20件	12件	24件	226件	
健康と福祉	C. 衛生・予防環境不足	生産・加工 (医薬品)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	4件	
		飲食・接種 (栄養・ワクチン等)	13.3%	32.1%	11.5%	11.5%	31.8%	0.0%	31.6%	7.1%	25.0%	27.8%	25.7%	46.2%	36.4%	33.3%	21.4%	74件	
		排出・排泄 (大気・上下水道等)	16.7%	0.0%	3.8%	0.0%	18.2%	18.2%	5.3%	0.0%	18.8%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18件	
		処理	10.0%	17.9%	11.5%	34.6%	13.6%	9.1%	10.5%	14.3%	12.5%	33.3%	11.4%	7.7%	18.2%	11.1%	7.1%	46件	
		再利用	10.0%	7.1%	26.9%	3.8%	0.0%	36.4%	10.5%	14.3%	0.0%	11.1%	2.9%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	26件	
	D. 医療へのアクセス不足	検査・診断	6.7%	0.0%	30.8%	38.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	11.1%	2.9%	7.7%	18.2%	0.0%	7.1%	31件	
		一次治療 (処置)	23.3%	32.1%	11.5%	11.5%	27.3%	36.4%	26.3%	50.0%	18.8%	11.1%	25.7%	38.5%	9.1%	38.9%	21.4%	74件	
		二次治療 (高度医療)	20.0%	7.1%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	7.1%	0.0%	5.6%	14.3%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	19件	
予後/リハビリ	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	42.9%	13件			
社会課題合計件数		30件	28件	26件	26件	22件	11件	23件	14件	16件	18件	35件	13件	11件	18件	14件	305件		

出典：各種公開情報よりEY作成

**「価値共創」の実現に向けて、実施が有望となる分野・地域の組み合わせを検討し、その組み合わせについて、a.日本の技術、b.現地のニーズ、c.現地の社会課題の観点から情報収集した。**



## 2. グローバル課題（社会課題）の概況



2. グローバル課題（社会課題）の概況：2.1 グローバル課題の概況

調査調査とした「食料と農業」「健康と福祉」に関する社会課題「A.食料生産性の欠如」「B. フードロス」「C. 予防・衛生環境不足」「D. 医療へのアクセス不足」の国別課題概況は下図の通り。

		ベトナム	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ラオス	シンガポール	マレーシア	タイ	インド	バングラデシュ	パキスタン	スリランカ	ケニア	タンザニア	ルワンダ	合計	
食料と農業	A. 食料生産性の欠如	育種・育苗	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4件
		耕起・整地	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	20.0%	18.2%	0.0%	0.0%	6件
		元肥・追肥	18.0%	0.0%	50.0%	14.3%	0.0%	100.0%	20.0%	0.0%	8.3%	19.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	14.3%	15件
		移植・播種・定植	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	1件
		刈取・脱穀	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2件
		乾燥・調整	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	13件
	B. フードロス	栽培・収穫	0.0%	20.0%	0.0%	28.6%	16.7%	0.0%	20.0%	16.7%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	106件
		貯蔵・処理加工	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	8.3%	25.0%	9.5%	100%	20.0%	27.3%	28.6%	28.6%	20件
		包装	9.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	5件
		貯蔵・運搬	9.0%	0.0%	0.0%	28.6%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	20.0%	18.2%	0.0%	7.1%	12件
		輸送	18.0%	20.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	25.0%	4.8%	0.0%	40.0%	0.0%	14.3%	0.0%	12件
		加工・製品化	18.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	19.0%	0.0%	0.0%	18.2%	28.6%	35.7%	17件
		販売・消費	0.0%	40.0%	25.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	14.3%	0.0%	13件
	社会課題合計件数	20件	14件	10件	14件	9件	4件	10件	15件	21件	35件	8件	10件	20件	12件	24件	226件	
健康と福祉	C. 衛生環境不足	生産・加工（医薬品）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	4件
		飲食・接種（栄養・ワクチン等）	13.3%	32.1%	11.5%	11.5%	31.8%	0.0%	31.6%	7.1%	25.0%	27.8%	25.7%	46.2%	36.4%	33.3%	21.4%	74件
		排出・排泄（大気・上下水道等）	16.7%	0.0%	3.8%	0.0%	18.2%	18.2%	5.3%	0.0%	18.8%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18件
		処理	10.0%	17.9%	11.5%	34.6%	13.6%	9.1%	10.5%	14.3%	12.5%	33.3%	11.4%	7.7%	18.2%	11.1%	7.1%	46件
		再利用	10.0%	7.1%	26.9%	3.8%	0.0%	36.4%	10.5%	14.3%	0.0%	11.1%	2.9%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	26件
	D. 医療へのアクセス不足	検査・診断	6.7%	0.0%	30.8%	38.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	11.1%	2.9%	7.7%	18.2%	0.0%	7.1%	31件
		一次治療（処置）	23.3%	32.1%	11.5%	11.5%	27.3%	36.4%	26.3%	50.0%	18.8%	11.1%	25.7%	38.5%	9.1%	38.9%	21.4%	74件
		二次治療（高度医療）	20.0%	7.1%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	7.1%	0.0%	5.6%	14.3%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	19件
		予後/リハビリ	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	11.4%	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	13件
社会課題合計件数	30件	28件	26件	26件	22件	11件	23件	14件	16件	18件	35件	13件	11件	18件	14件	305件		

出典：各種公開情報よりEY作成

## 「食料と農業」に関する社会課題「食料生産性の欠如」のバリューチェーン別の社会課題の概況は以下の通り整理される。

食料生産性の欠如	課題の概況
育種・育苗	✓ 低収量・低品質、病害虫への脆弱性、非認証種子、非正規・低品質等がロスの一般的な原因はである（マレーシア）。
耕起・整地	✓ 土壌侵食や乱開発により、良好な耕作地が確保できない。（インド）
元肥・追肥	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 食品の安全性への懸念（化学物質、残留農薬、抗生物質・成長促進剤の過剰投与）（ベトナム）</li> <li>✓ 技術・肥料へのアクセス不足が農業事業者の貧困の要因。（インドネシア）</li> <li>✓ 水稻の収量向上のための化学肥料の継続的使用は、土壌品質、食の安全、農業の持続可能性への潜在的なリスク。（マレーシア）</li> </ul>
移植・播種・定積	✓ 園芸農業における改良種子の不足。（ルワンダ）
栽培・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 農業部門は、非効率的なシステム、多様性に欠ける生産、また、農業の生産性向上という課題に直面。（カンボジア）</li> <li>✓ 零細農家の生産性向上と高付加価値化が課題。（ベトナム）</li> <li>✓ 食糧生産における近代技術、精密農業の発展、情報通信技術（ICT）の利用全般における遅れ。（インドネシア）</li> </ul>
刈取・脱穀	✓ N/A
乾燥・調整	✓ 農作物の乾燥インフラの不足。（ルワンダ、タンザニア）
保存・保管・出荷	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 輸送コストが高く、小規模生産者の野菜・果物輸送に深刻に影響。また、青果物輸送にコールドチェーンのインフラが必要。（ベトナム）</li> <li>✓ 農村部の道路インフラの質が低く、地上・航空輸送の取引コストが高い。（ケニア、ルワンダ）</li> </ul>

## 「食料と農業」に関する社会課題「フードロス」のバリューチェーン別の社会課題の概況は以下の通り整理される。

フードロス	課題の概況
栽培・収穫	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 気候変動による農業生産への影響（例：洪水、干ばつ、湛水、塩害、高潮、不確実な降雨、土壌劣化・侵食、異常気温等）（カンボジア、スリランカ、タイ）</li> <li>✓ 農業インプット（種子・肥料等）が高コスト。（カンボジア）</li> <li>✓ ハイテク技術の導入が一部大手企業・組合等に限定される。（ベトナム）</li> </ul>
貯蔵・処理加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 農産物は主にローカル流通の中で未加工で販売。また、低温・冷蔵倉庫が不足。特に青果物のロス率が高い。（ベトナム、）</li> <li>✓ 食品加工施設の不足。例えばインドでは、加工されて取引される割合は10%未満。（インド）</li> <li>✓ 水産物のポストキャッチロス（漁獲から販売までの間に生じるロス）率が高い。（スリランカ）</li> </ul>
包装	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 農産物を輸送する際、農村の現地資材の梱包のため、鮮度や品質を保てない。（ベトナム）</li> <li>✓ 現地製品は包装が低品質。現地の消費者・加工業者が品質を信用せず、輸入品との競争に勝てない。（カンボジア）</li> </ul>
運搬	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 都市化や中産階級台頭に加え、コロナ禍によるオンライン宅配ニーズの増加によるコールドチェーン不足の顕在化。（ベトナム）</li> <li>✓ マスマーケット向けの伝統流通における不適切な包装・取扱いによる食品ロスが深刻。（タイ）</li> <li>✓ 非効率的なサプライチェーン、農家と消費者の間の仲介業者の過多による損失の発生。（インド）</li> </ul>
加工・製品化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自給自足目的の農業が多く、芳香米、野菜、果物の生産・加工など高価値の作物で商業化する余地が大きい。（バングラデシュ）</li> <li>✓ 商業・金融市場へのアクセスが悪いため商業化が限定的。（ルワンダ）</li> </ul>
販売・消費	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ コロナ禍の影響による需要縮小に伴い、農産物の供給過多・価格下落の事例が発生。（ベトナム）</li> <li>✓ 外食における配送や調理の過程で食品ロスが発生。消費者によるレストランの過剰注文や食品の過剰購入も食品ロスの現原因。（フィリピン、マレーシア）</li> <li>✓ 市場・食料品店で「不揃い品」が売れずロスの原因。（タイ、フィリピン）</li> </ul>

## 「健康と福祉」に関する社会課題「予防・衛生環境の欠如」のバリューチェーン別の社会課題の概況は以下の通り整理される。

予防・衛生環境	課題の概況
<p>生産・加工 (医薬品)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 医療機器業界の製造コストは主な競合国に対して約12%～15%割高。適切なインフラの欠如、不十分な国内サプライチェーンと物流、金融・電力コスト、良質な電力の不足、設計能力・研究開発の不足等が原因。(インド)</li> </ul>
<p>飲食・接種 (栄養・ワクチン等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 5歳未満の幼児の衰弱人口は約2000万人、幼児死亡人口は約100万人。慢性的栄養失調は4000万人以上。(インド)</li> <li>✓ 母乳育児、予防接種、治療へのアクセスの不足が原因。また、生後1年間の予防接種は65%にとどまる。(インド)</li> <li>✓ 「栄養過多」の問題も深刻化。成人の5分の1近くが肥満またはNFHS-4データによる糖尿病・心血管障害のリスクを持つ。(インド)</li> </ul>
<p>排出・排泄 (大気・上下水道等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 約2,500万人が野外排泄。し尿の処理が不十分なため、地表水と地下水の細菌汚染が増加(パキスタン)</li> <li>✓ インドは世界でも最悪の大気汚染レベルであると推定。また、環境オゾンによる早期の死亡者数も深刻。(インド)</li> </ul>
<p>処理</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 安全に管理された飲料水を利用できるのは、人口の50%以下。(インド)</li> <li>✓ 大腸菌は民間の水道水の蛇口の80%に存在。(バングラデシュ)</li> <li>✓ 血中鉛濃度が5µg/dL以上の子どもは3,550万人と推定され、世界で4番目に深刻。(バングラデシュ)</li> </ul>
<p>再利用</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ダッカ市内ではリサイクルは37%にとどまる。(バングラデシュ)</li> <li>✓ 南アジアで最もプラスチックの誤処理率が高く、非生分解性プラスチックが自治体下水道に流入し、下水処理システムにも影響。(パキスタン)</li> </ul>

## 「健康と福祉」に関する社会課題「医療へのアクセス不足」のバリューチェーン別の社会課題の概況は以下の通り整理される。

医療アクセス	課題の概況
検査・診断	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ NCD（高血圧、糖尿病、癌など）の早期発見・管理のプライマリーヘルスケアサービス不足。（ベトナム）</li> <li>✓ WHOの基準を下回る水準の医療従事者不足。（インドネシア、カンボジア）</li> </ul>
1次治療 (処置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ NCDの増加・高齢化等による医療関連従事者不足の予測。（ベトナム）</li> <li>✓ 医療保険（“PhilHealth”）の給付範囲は入院治療のみなど限定的。（フィリピン）</li> <li>✓ 遠隔地では歯科医療やメンタルヘルスなどのプライマリケアが不足。（フィリピン）</li> <li>✓ 超高齢化社会社会を見据え、介護・リハビリ施設、在宅患者モニタリング、在宅看護師の需要が大幅に増加。（シンガポール）</li> </ul>
2次治療 (高度医療)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 専門家の公共・民間部門間の配分が不平等。人口増加、都市化、病気の複雑化により、医療従事者が不足。（マレーシア）</li> <li>✓ 農村部の医療サービスとは対照的に、都市部の医療システムは病院指向のケア、私立の診療所や病院が多く、特に慢性非感染性疾患の治療に有効なPHCが欠如。その結果、都市部では医療を必要とする人々が施設ベースの医療を受けることができない一方、PHCは脆弱である（タイ）。</li> </ul>
予後/リハビリ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 在宅医療・リハビリはPhilhealthの対象外のため、患者・家族の金銭的負担が大きい。（フィリピン）</li> <li>✓ 薬物依存者のリハビリ施設の不足。（ベトナム、フィリピン）</li> </ul>

# 3. 日本の中堅・中小企業の技術と海外展開概要概況



## 食料と農業分野における社会課題「食料生産性の欠如」の解決に向けて有効と考えられる日本の保有する技術と、現地ニーズのある技術について、以下のように整理された。

食料生産性の欠如	日本の保有する技術	現地ニーズのある技術
育種・育苗	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 生産者の栽培から収穫までの作業を効率化するスマート農業サービスを提供 (i社)</li> <li>✓ 気候変動に耐性のある品種と栽培方法の指導(c社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 良質な種子の必要から、種子部門の研究開発やバイオテクノロジーを期待する。(インド：p団体)</li> </ul>
耕起・整地	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高い技術を備える農機・工具 (インド：p団体)</li> </ul>
元肥・追肥	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ピンポイント農薬散布・施肥テクノロジー、遠隔作業支援サービス(j社)</li> <li>✓ 膜・ハイドロゲル素材(k社)</li> <li>✓ 家庭ごみと農業廃棄物から堆肥を生産(C社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高品質な肥料 (a社、γ社)</li> <li>✓ 化学農薬/肥料の代替となる生物農薬や有機肥料の技術 (θ団体)</li> </ul>
移植・播種・定積	—	—
栽培・管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 生産者の栽培から収穫までの作業を効率化するスマート農業サービスを提供 (i社)</li> <li>✓ 農業と太陽光発電を組み合わせた営農型太陽光発電(l社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 肥料と水の使用量の適切化をする精密農業システム (インド：p団体)</li> <li>✓ 自社農園の生産管理システム (β社)</li> </ul>
刈取・脱穀	—	—
乾燥・調整	—	—
保存・保管・出荷	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 鮮度保持フィルム(A社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 倉庫での保管、配送のマネジメントシステム/冷蔵室拡張 (ζ社)</li> </ul>

出典：企業ウェブサイト等各種公開情報及び事業者ヒアリングよりEY作成

## 食料と農業分野における社会課題「フードロス」の解決に向けて有効と考えられる日本の保有する技術と、現地ニーズのある技術について、以下のように整理された。

フードロス	日本の保有する技術	現地ニーズのある技術
栽培・収穫	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 家庭ごみと農業廃棄物から堆肥を生産(C社)</li> <li>✓ 付加価値向上の視点で製油事業 (コーン油、なたね油、等) 機能性事業 (各種レシチン、セラミド、等) アグリ事業における製造・販売および研究開発(m社)</li> </ul>	
貯蔵・処理加工	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ データドリブンの酒造りと海外展開(n社)</li> <li>✓ 食品冷凍技術(o社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 商材拡充に向けた肉魚類の貯蔵技術 (β社)</li> </ul>
包装	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 鮮度保持フィルム(A社)</li> <li>✓ 鮮度を保つ農作物の包装技術(p社)</li> </ul>	
運搬	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 有機・特別栽培野菜、添加物を極力使わない加工食品の宅配サービス(q社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 物流・輸送インフラの整備・構築 (ρ団体)</li> <li>✓ コールドチェーンの拡大技術・冷蔵設備を備えた輸送機器 (ζ社)</li> </ul>
加工・製品化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 店内調理した「手づくり・できたて」の食事を提供することにこだわった外食事業(r社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 食品加工、および農産物加工の技術 (ρ団体)</li> <li>✓ 自社ブランド拡大に活用できる食品加工技術 (β社)</li> </ul>
販売・消費	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 廃棄食材のフードシェアリングビジネス(s社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自社ブランド確立に向けた協力 (γ社)</li> </ul>

## 健康と福祉分野における社会課題「予防・衛生環境欠如」の解決に向けて有効と考えられる日本の保有する技術と、現地ニーズのある技術について、以下のように整理された。

予防・衛生環境	日本の保有する技術	現地ニーズのある技術
生産・加工 (医薬品)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 免疫反応を生体に近い状態で再現する細胞(t社)</li> <li>✓ 有機物の多くに共通して存在するATPの残量を検査する衛生管理キット(u社)</li> <li>✓ 特殊ペプチド創薬(v社)</li> </ul>	-
飲食・接種 (栄養・ワクチン等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 免疫機能の維持に役立つプラズマ乳酸菌を含んだ飲み物(w社)</li> <li>✓ 幼児食診断をもとに調整した管理栄養士推奨の冷凍幼児食を提供。(x社)</li> <li>✓ 大麦摂取と生活習慣・腸内細菌叢改善による疾患予防法や制御法構築(y社)</li> </ul>	-
排出・排泄 (大気・上下水道等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 水道がなくてもシャワーや手洗いができるキット(z社)</li> </ul>	-
処理	-	-
再利用	-	-

出典：企業ウェブサイト等各種公開情報及び事業者ヒアリングよりEY作成

## 健康と福祉分野における社会課題「医療へのアクセス不足」の解決に向けて有効と考えられる日本の保有する技術と、現地ニーズのある技術について、以下のように整理された。

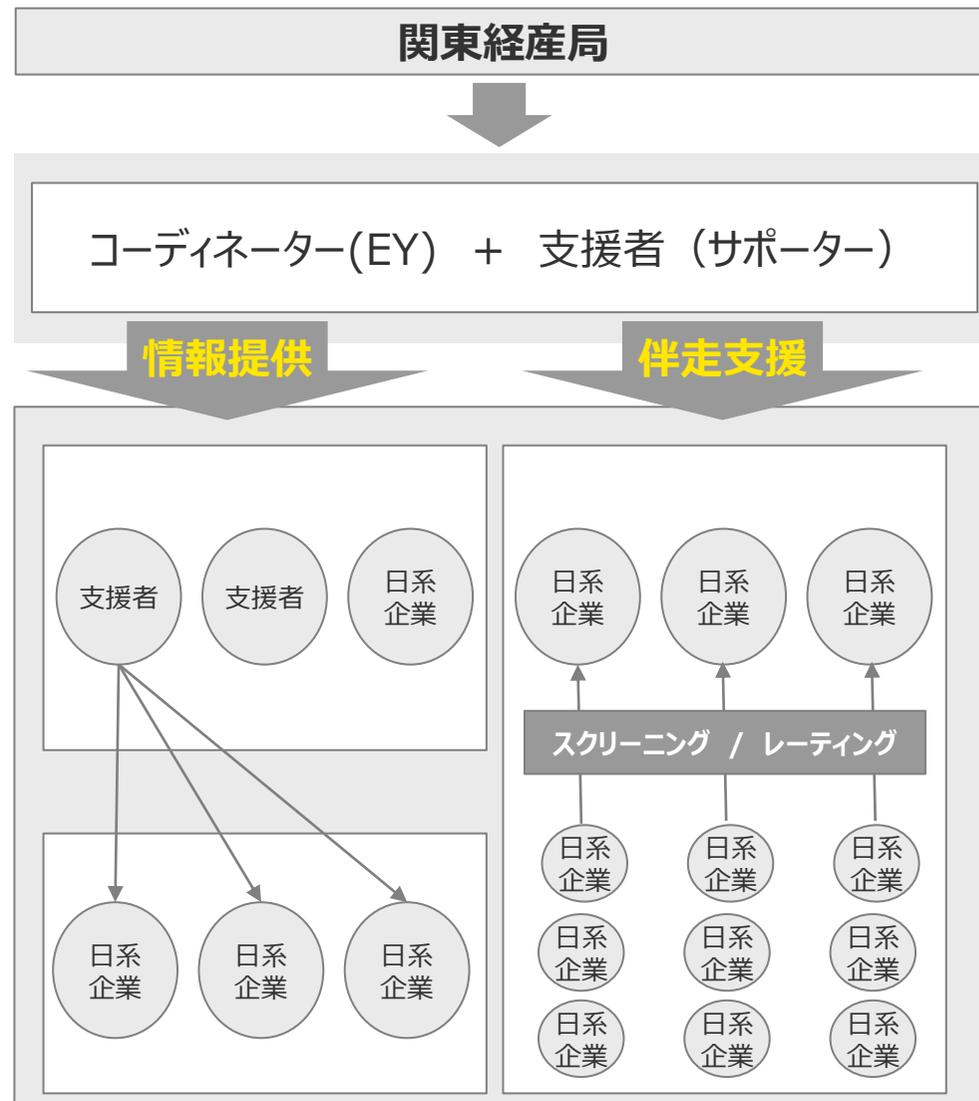
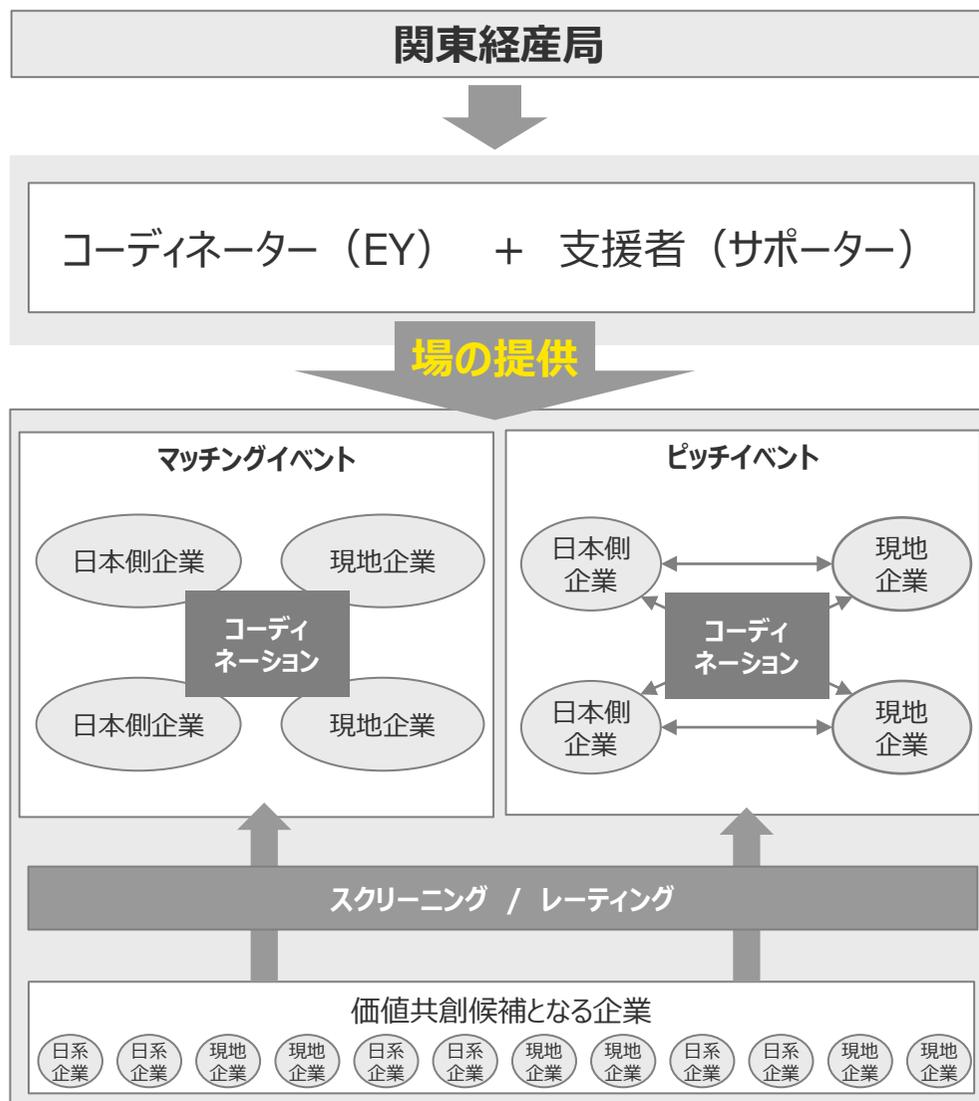
医療アクセス	日本の保有する技術	現地ニーズのある技術
検査・診断	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 医療リスクを示すデジタルバイオマーカーとして個人ごとのバイタル評価基準を用いた技術を独自開発(Aa社)</li> <li>✓ 患者の唾液から新型コロナウイルスの陽性陰性を5分という短時間で計測するもので、約90%以上の感度・特異度での診断結果が実証(Ab社)</li> <li>✓ 遠隔画像診断サービス(Ac社)</li> <li>✓ iPhoneに取り付けて使用する小型な医療機器で、電気のない地域や被災地など場所を選ばず眼科診察が可能(Ad社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 遠隔医療での協業 (κ団体)</li> <li>✓ 循環器系、内分泌内科系、腫瘍内科系のポータブルかつ安価な検査キットや医療機器 (ε社、団体)</li> </ul>
1次治療 (処置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ネットワークを介して遠隔から集中治療医・集中ケア認定看護師が診療サポートを行うソリューション(Ae社)</li> <li>✓ ニーズに合わせたカテーテル開発(Af社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 高度医療機器・サービスの提供 (ι団体)</li> </ul>
2次治療 (高度医療)	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ バイオ3Dプリンタ・バイオ3Dプリンティング技術を活用した再生医療等製品(Ag社)</li> <li>✓ モバイル型投薬・点滴デバイス(Ah社)</li> <li>✓ 再生医療等製品の開発製造受託(Ai社)</li> <li>✓ 再生医療等製品の開発(Aj社)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 再生医療やゲノム解析、組織工学などの専門知に基づく高度医療でのコラボレーション (σ団体)</li> </ul>
予後/リハビリ	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 身体機能を改善・補助・拡張・再生することができる、装着型サイボーグ (Ak社)</li> <li>✓ 革新的遠隔心臓リハビリテーション用機器の企画、開発、製造、販売(AI社)</li> </ul>	-

出典：企業ウェブサイト等各種公開情報及び事業者ヒアリングよりEY作成

## 4. 「価値共創支援事業」の実現に向けた試行的取組



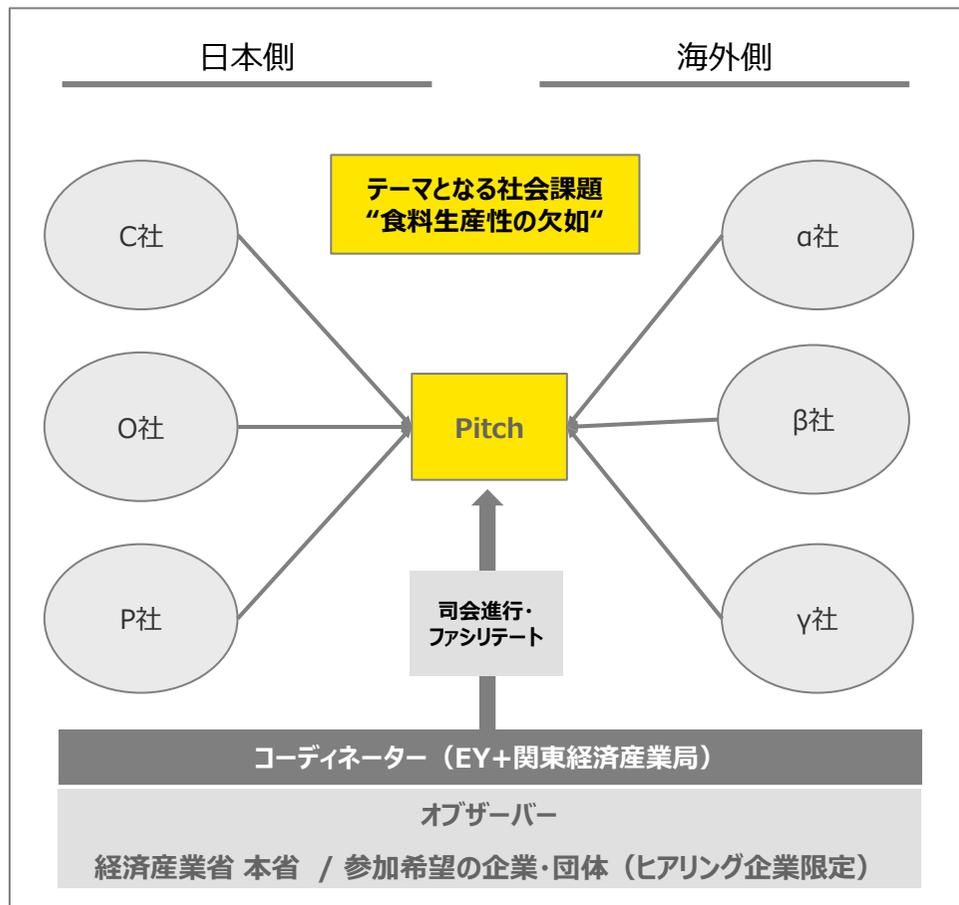
「価値共創支援事業案」として、下記のように「場の提供」のケース、情報提供のケース、伴走支援のケース等様々な方法を検討した。



# 本事業におけるパイロット事業では、A.「多対多」のピッチイベントと、B.「単対多」のマッチングイベントの2種類を実施した。

## A. 「多対多」のピッチイベント

実施日時：2022年3月3日（木） 17:00-18:30

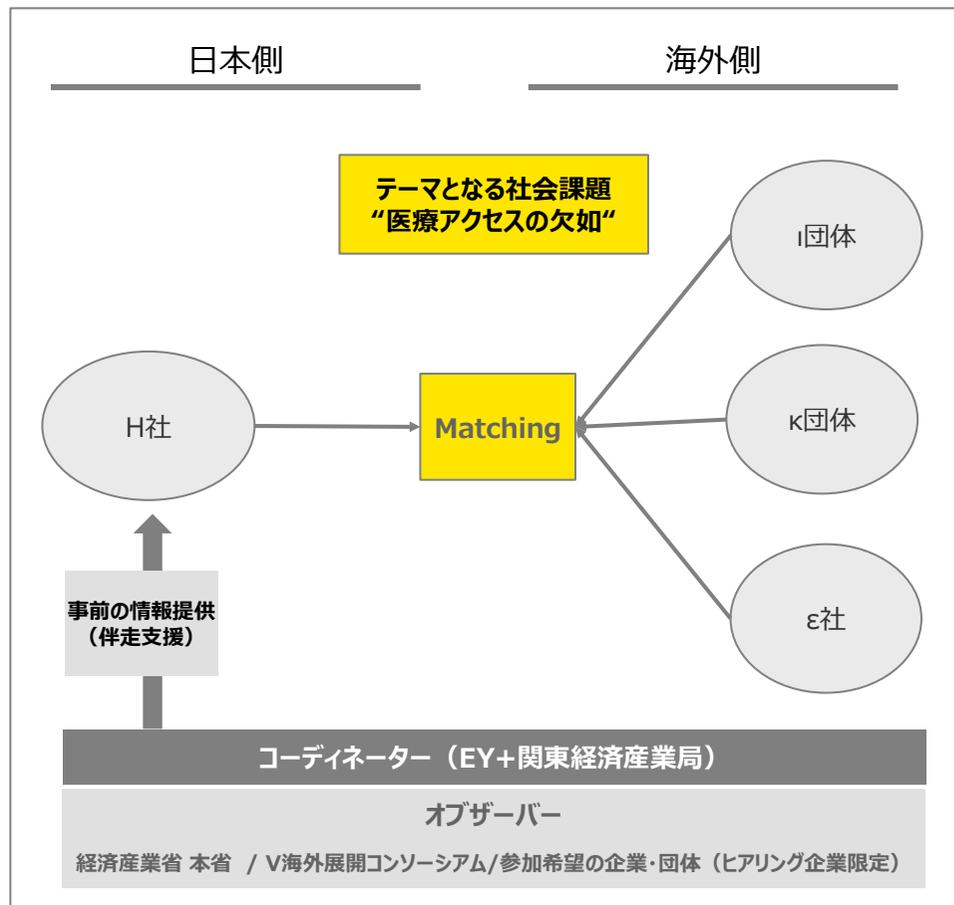


### 想定アジェンダ

- |                    |               |
|--------------------|---------------|
| 1. Opening Remarks | (関東経済産業局：3分)  |
| 2. 社会課題に関する情報共有    | (EY新日本：10分)   |
| 3. 各社の技術情報提供       | (日本側の企業：5分×3) |
| 4. 現地技術ニーズの情報提供    | (現地側の企業：5分×3) |
| 5. 質疑応答            | (参加者全員：10分)   |

## B. 「単対多」のマッチングイベント

実施日時：2022年3月15日（火） 12:00-12:30



### 想定アジェンダ

- |                    |                |
|--------------------|----------------|
| 1. Opening Remarks | (関東経済産業局：3分)   |
| 2. 社会課題に関する情報共有    | (EY新日本：5分)     |
| 3. 日本側の技術情報提供      | (日本側の企業：10分)   |
| 4. 現地の協力内容の情報提供    | (現地側の企業：10分×3) |
| 5. 質疑応答            | (参加者全員：10分)    |

## パイロット事業実施後に実施する参加者へのフォローアップアンケート・ヒアリングの結果とイベント企画・運営上の教訓から、価値共創支援事業実施時の留意点を以下の通り導出した。

### 【企画・運営上の教訓】

#### 企画段階

##### テーマ設定

- テーマの抽象度が高すぎると議論しにくい一方、特定しすぎると対象の企業・ソリューションが限定的になる。イベントのスタイルに合わせたテーマ設定（業界、VC粒度、技術・ソリューション等）が必要。

##### ピッチイベントのスタイル（多対多／単対多）

- 【多対多】 マッチング・協業の可能性・裾野が広がる。また、議論の具体性はやや下がる可能性があるが、より活発になりやすい。
- 【単対多】 より具体的な議論・ビジネス協業の検討が可能になる可能性がある。一方、特に「単」側の登壇者側で議論が弾まない場合にリスクヘッジが希薄になる。

##### 登壇企業・団体のタイプ（企業／業界団体）

- 【企業】 技術・ソリューション、ビジネス協業等に関するより具体的なディスカッションが可能。
- 【業界団体】 政府・民間・非営利等の幅広いレイヤーのパートナーとの接点構築が可能。また、個社単体ではアプローチしにくいケースがあるが、公的事業では比較的容易にアプローチ可能。

##### 登壇者のスクリーニング

- 国際イベントにおいては、役職・権限、語学レベル等を勘案した登壇者のスクリーニングが必要。また、同時通訳等のコミュニケーションサポートが有効になるケースも多い。

#### 運営段階

##### 事前準備

- 要点がわかりやすい形で事前情報共有を行う。可能な限り、相互のニーズについても事前打診し、把握・共有しておく。
- 登壇企業に、相手方への質問事項の事前用意を促す（期待効果として、ディスカッションの活性化、相手方への理解促進）

##### 本番

- ファシリテーションとして質疑応答の呼び水となるような質問事項の用意・投げかけ等
- 連絡先交換・個別やり取りなどでのコメント欄活用を促す
- Q&Aセッションでは対話中の企業の概要資料を投影

##### 事後

- 必要に応じ、登壇企業間のやり取りを促す・管理する仲介人の役割を事務局側で用意
- 登壇者間に強い意向があれば、仮想PoCの検討など、具体的な検討の場を追加で設定

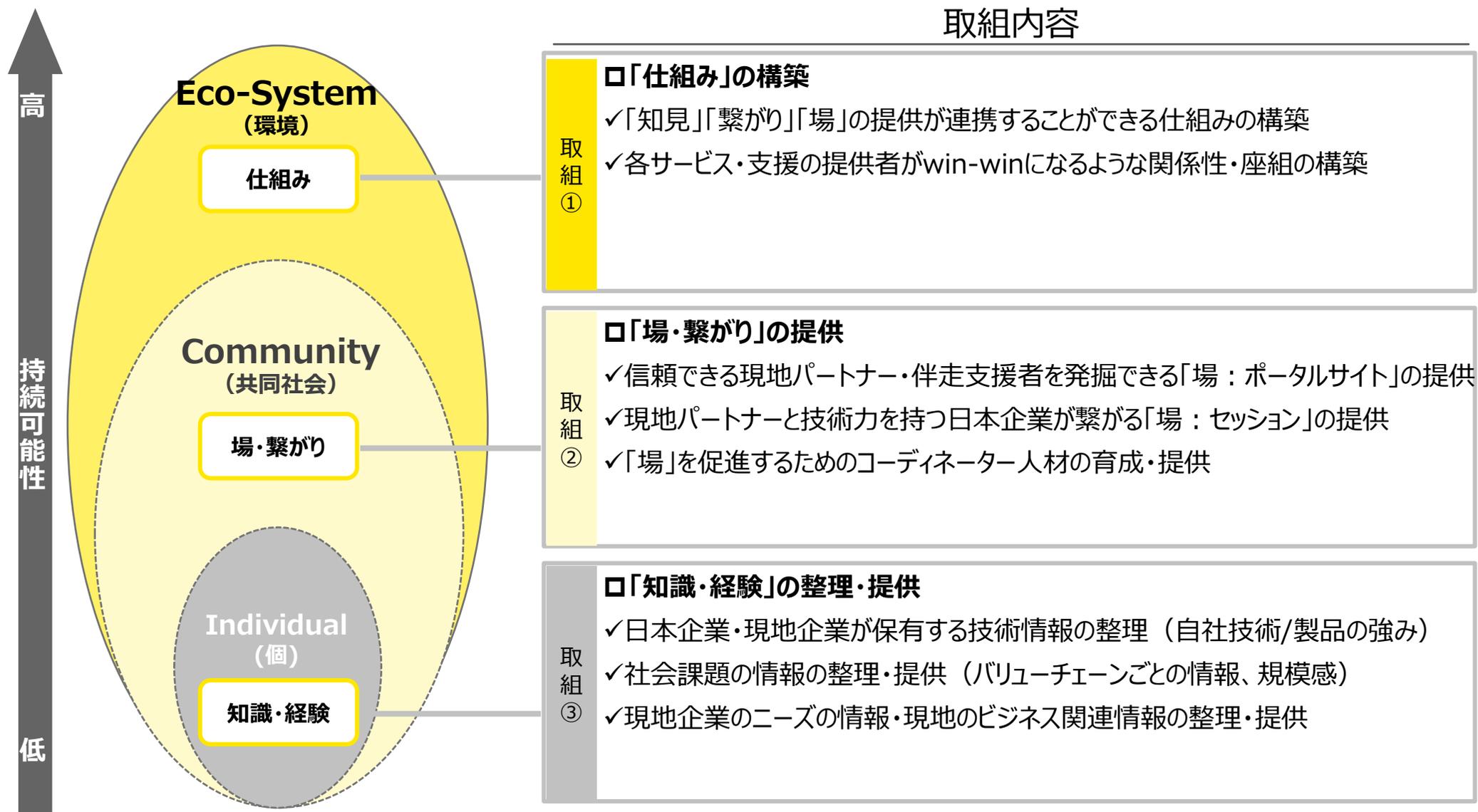
# 5. 「価値共創支援事業」の実現に向けた効果的な施策



## 企業ヒアリングより抽出した、中小・中堅企業の海外展開における成功要因及び課題について、特に「仕組み」「場・繋がり」「知識・経験」の存在が重要であることが整理された。

	成功要因	課題	仕組み	場・繋がり	知識・経験
ヒト	<b>【推進する人材】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>現法社員が現地農家と頻繁にコミュニケーション</li> <li>トップマネージャーを現地採用、現地従業員のスキルアップ・昇給体系</li> </ul>	<b>【推進する人材の不足】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開専門人材の不足（言語、自社技術の理解等）</li> <li>中小企業が開発途上国の人材を下に見てしまう傾向</li> </ul>			✓
	<b>【信頼できる現地パートナーの発掘・関係構築】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地邦人・キーパーソン経由のネットワークで人と情報を獲得</li> <li>アイデア、突破力、スピード感のある相手と協業</li> <li>新規協業先とのビジョンを共有</li> <li>パートナーの信頼の見極め（相手方の社長と直接コミュニケーション）</li> <li>ディストリビューターや商社を活用し、現地代理店にて販売</li> </ul>	<b>【信用できる現地パートナーの発掘機会不足】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>現地との連携がないと、長期的に安定したビジネスにならない。</li> <li>意思決定者と繋がるまでにかかなりの労力</li> <li>現地パートナーや現地農業組合・現地商社が信用できない</li> <li>メンテナンスができる現地販売店・パートナーの探索が難しい。</li> <li>企業単体での海外展開は厳しいため、アライアンスの紹介が必要</li> </ul>		✓	
モノ・情報	<b>【規制に関する情報収集】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>JETRO、現地法律・会計事務所に法規制、行政手続等を相談</li> <li>会計士・弁護士・現地工場長に定期的に専門事項を確認</li> </ul>	<b>【規制・認証対応体制不足】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>規制変更、言語対応のハードルが高い。JETROの情報が古いケースや、現地語で発信される規制の情報収集が遅れるケースも。</li> <li>認証取得に時間とコスト。日本と現地の申請書類書式が異なる。</li> </ul>		✓	✓
	<b>【情報の収集・蓄積】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>学会・イベント参加、現地のキーマン・現地パートナーとの情報交換</li> <li>現地拠点からの顧客ニーズ吸い上げ、生産者の状態・課題の把握</li> <li>経産省等の委託事業・補助事業、JETROの無償伴走支援を活用</li> </ul>	<b>【情報収集体制不足】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>マクロ調査の支援や補助金等の実行支援等があるが、それらが分断されている</li> </ul>	✓		
	<b>【技術の差別化】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>他社との差別化</li> <li>自社特許技術の活用</li> </ul>	<b>【技術力の現地適用のノウハウ不足】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>完全に現地化すると日本製品の価値がなくなり競争力が失われる。（多少高価でもそれに勝る付加価値のある製品である必要）</li> <li>現地ニーズに耐えられるか検証するため相当回数テストを行う必要。</li> </ul>			✓
カネ	<b>【補助金・投資】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際パートナーからの投資、JICA等の補助事業</li> </ul>	<b>【補助金・投資へのアクセス不足】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業が銀行融資・ファンド投資を受けることが難しい</li> <li>NEDOは研究者を支援することが多く、支援を受けることが難しい。</li> <li>履行保証金の準備が困難。</li> </ul>	✓		
	<b>【資金】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>自己資金のみで実施したこと</li> </ul>	<b>【資金不足】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>展示会出店費用が高額。公的機関から補助金などのサポートが必要</li> <li>海外の市場調査が高額。</li> </ul>		✓	

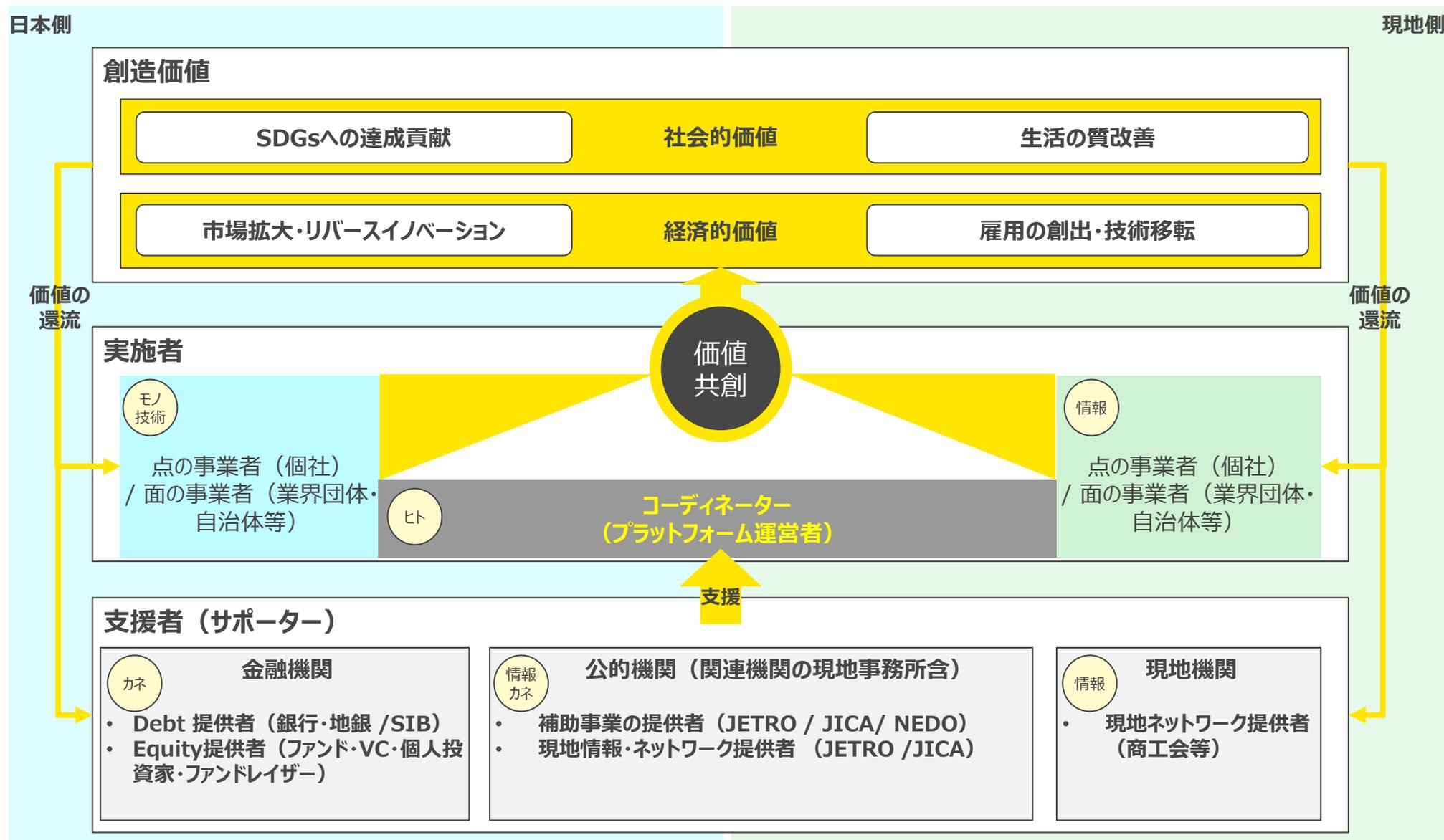
**「価値共創」の実現には、「知識・経験」の整理・提供や、「場・繋がり」の提供が重要となるが、更に、それらを持続可能な状態にするための「仕組み」の構築に関する取組が特に重要となる。**



## 前述のエコシステム形成に必要な「仕組み」「場」「繋がり」「知識・経験」の構築・提供の実現のためには下表のような取組案の実施が必要であると考えられる

取組内容 (再掲)	具体的な取組案
<p><b>取組 ①</b></p> <p>□ 「仕組み」の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 「知見」「繋がり」「場」の提供が連携することができる仕組みの構築</li> <li>✓ 各サービス・支援の提供者がwin-winになるような関係性・座組の構築</li> </ul>	<p>□ 「価値共創」促進座組・スキーム (次頁参照) の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 既存施策との連携強化 (例：サポイン・GNT等の受賞企業の取り込み・ J-Brdidge, J-Goodtech, STePP等の連携強化)</li> <li>□ サポーターに成果を還元する価値の還流の仕組み構築 (例：インパクト投資の促進に向けた仕組み構築 等)</li> </ul>
<p><b>取組 ②</b></p> <p>□ 「場・繋がり」の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 信頼できる現地パートナー・伴走支援者を発掘する「場：ポータルサイト」の提供</li> <li>✓ 現地パートナーと技術力を持つ日本企業が繋がる「場：セッション」の提供</li> <li>✓ 「場」を促進するためのコーディネーター人材の育成・提供</li> </ul>	<p>□ オンライン・プラットフォーム・ポータルの運営・機能拡充サポート (例：STePP・ Uマッチングプラットフォーム企業等のオンラインプラットフォーム強化支援)</p> <p>□ ピッチイベントや商談会等の継続的な実施 (例：業界団体や金融機関との連携による企業抽出の強化)</p> <p>□ 知日人材ネットワーク構築とマッチング・コーディネーターの育成 (例：コーディネーター候補 (AOTS同窓会・UNIDOのアドバイザー・知日人材ネットワーク) に対する人材育成支援の実施)</p>
<p><b>取組 ③</b></p> <p>□ 「知識・経験」の整理・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 日本企業・現地企業が保有する技術情報の整理 (自社技術/製品の強み)</li> <li>✓ 社会課題の情報の整理・提供 (バリューチェーンごとの情報、規模感)</li> <li>✓ 現地企業のニーズの情報・現地のビジネス関連情報の整理・提供</li> </ul>	<p>□ 日本の技術のメタ化・ソリューションの整理に向けた、業界団体や技術経営分野の専門家との連携強化 (例：求められる技術を要素分解し、紐づけ用のタグを整理)</p> <p>□ 現地社会課題情報・現地企業情報の整理に向けた、分野別の社会課題マップ・市場ニーズマップの構築体制の整備 (例：社会課題情報をバリューチェーンに分解し規模を分析)</p>

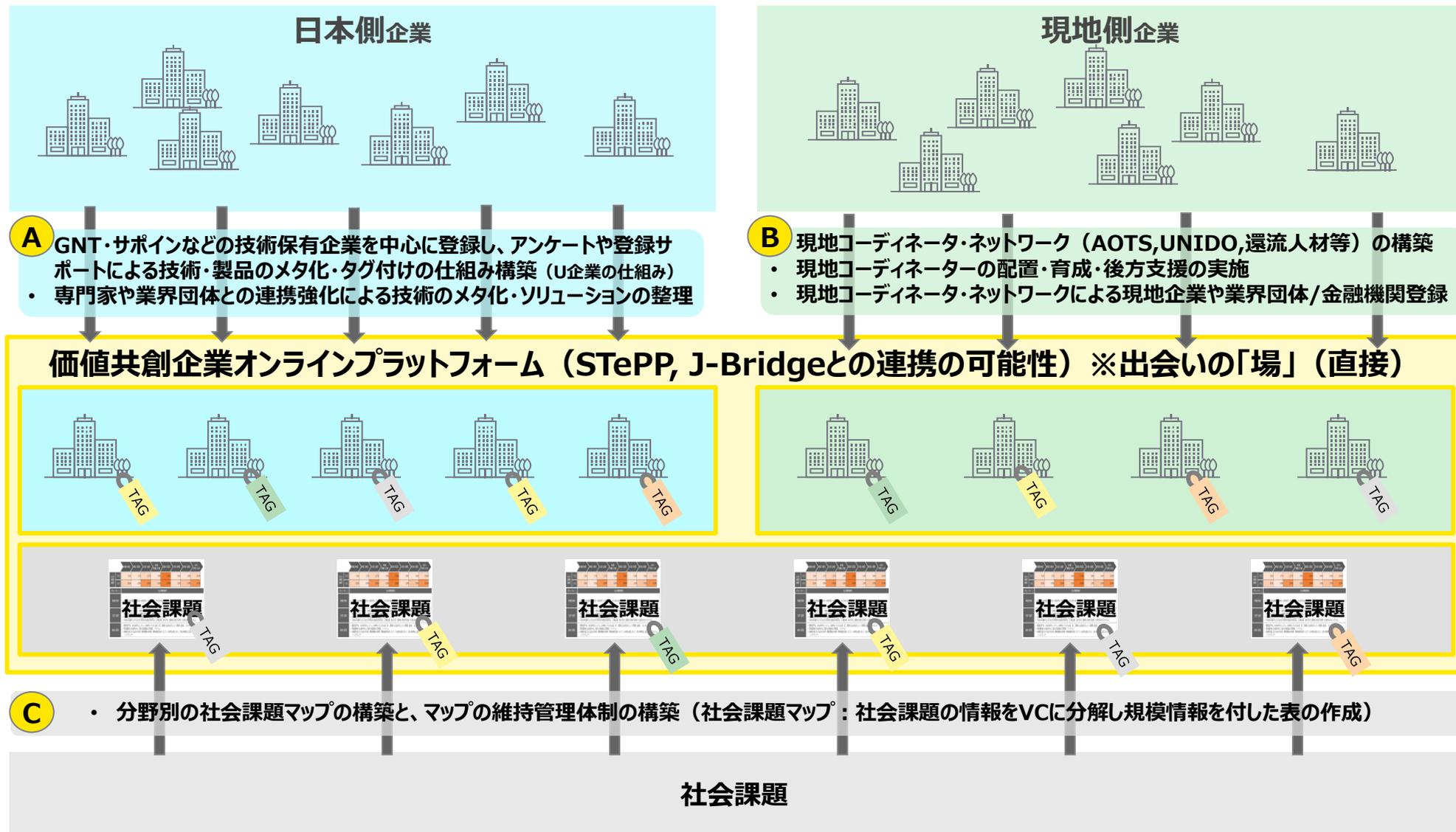
**「仕組み」の構築による「価値共創」促進に向け、実施者と支援者と既存の施策が連携可能な座組を形成し、価値共創により創造された価値を実施者・支援者に還元する仕組みが必要。**



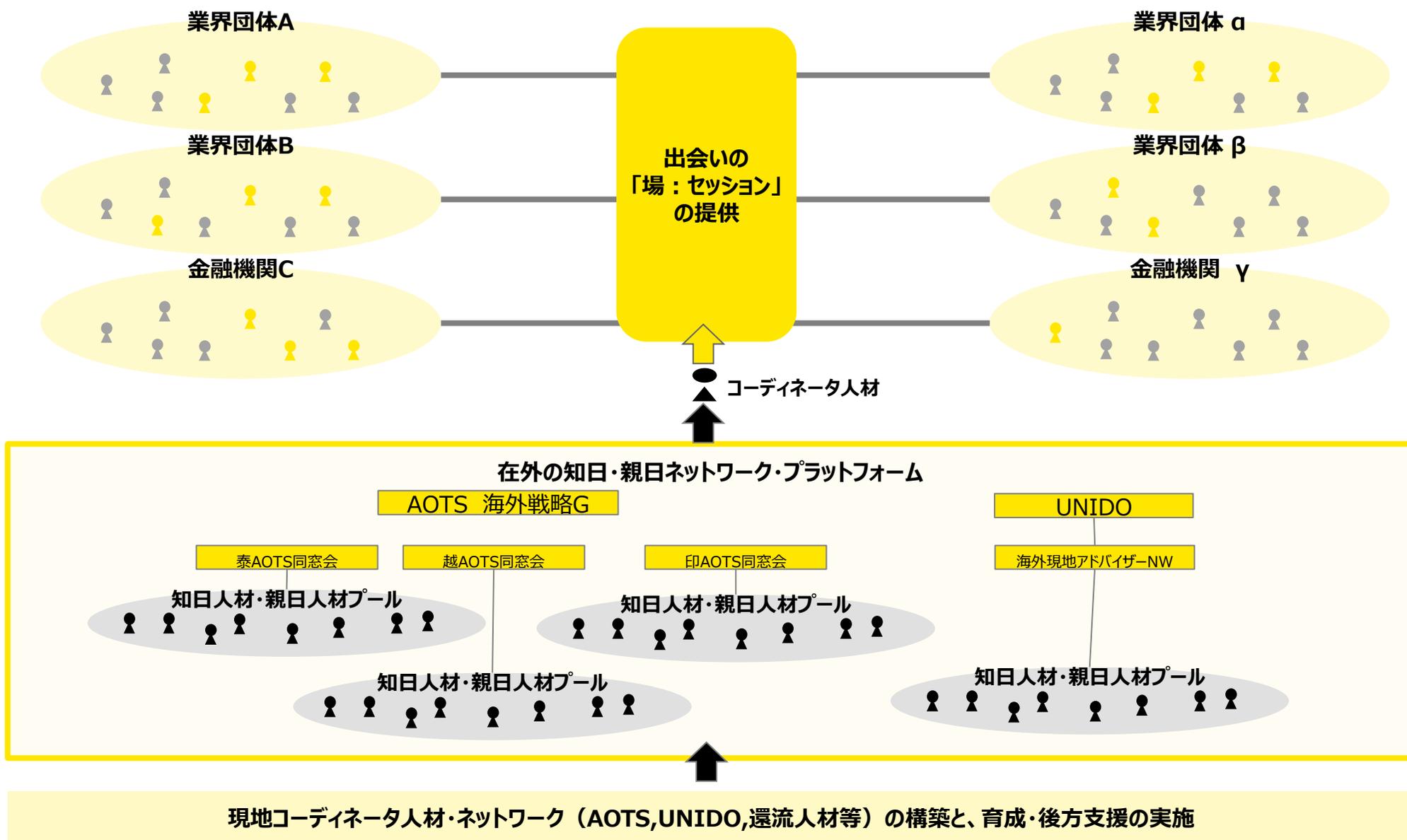
# 「仕組み」を構築することで、価値共創による社会課題解決に向けたフェーズごと（事業構想・事業計画・事業実証・事業実施/普及）の各課題に応じた支援の提供も可能となる。

	<b>I. 事業構想</b> (出会う・考える)	<b>II. 事業計画</b> (創る・育てる)	<b>III. 事業実証</b> (試す・確認する・PoCする)	<b>IV. 事業実施/普及</b> (実施する)	
	種	芽	木	森	
	体制構築	計画策定	価値共創	社会課題解決	
課題	出会いの「場」が限定的である <ul style="list-style-type: none"> <li>信頼できる現地パートナー</li> <li>現地社会課題の情報</li> <li>自社技術・製品の強み・特徴を活かしたソリューション</li> </ul>	事業構想後（出会い後）に具体的な計画策定まで進まない。 <ul style="list-style-type: none"> <li>WBS/ロードマップ策定不足</li> <li>事業推進できる人材不足（価値共創リード・支援人材）</li> </ul>	実証・PoCを実施する環境が限定的である <ul style="list-style-type: none"> <li>具体的なクライアント不足</li> <li>必要となる資金・保険不足</li> </ul>	実証結果を基に横展開する際のサポート体制が限定的である <ul style="list-style-type: none"> <li>支援者からの支援が不十分</li> <li>ディストリビューターとの繋がりが不十分である</li> <li>O&amp;Mの支援が限定的</li> </ul>	
支援策案	出会いの「場」（直接・間接）の提供支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>信頼できる現地パートナー</li> <li>現地社会課題の情報</li> <li>自社技術・製品の強み・特徴を活かしたソリューション</li> </ul>	事業計画策定・推進支援の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>事業推進できる人材の提供（価値共創リード・支援人材）</li> <li>基礎調査 / FS実施支援</li> </ul>	実証・PoC実施環境構築支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>実証環境フィールドの提供（クライアント・協力者）</li> <li>実証資金・保険援助（中小企業向けの資金支援メニューの新設 例：中小企業向けパフォーマンスボンドの設定）</li> </ul>	実証結果を基に横展開する際のサポート体制を強靱化する <ul style="list-style-type: none"> <li>支援者を増やすための創造した価値還流の仕組み構築</li> <li>ディストリビューターとマッチング</li> <li>現地O&amp;M人材育成、技術漏洩防止の枠組み形成</li> <li>トップセールスの枠組み強化（JCM等）</li> </ul>	
共通	課題	V. 多種多様な政府関連/金融機関による支援策が存在し、支援策間の連携ができておらず、適切な事業者に適切な支援が届いていない。			
	支援策	V. 各支援策をコーディネートする人材の育成、相談窓口（HUB）の設置（ワンストップで迅速に解決できるような体制構築が重要）			

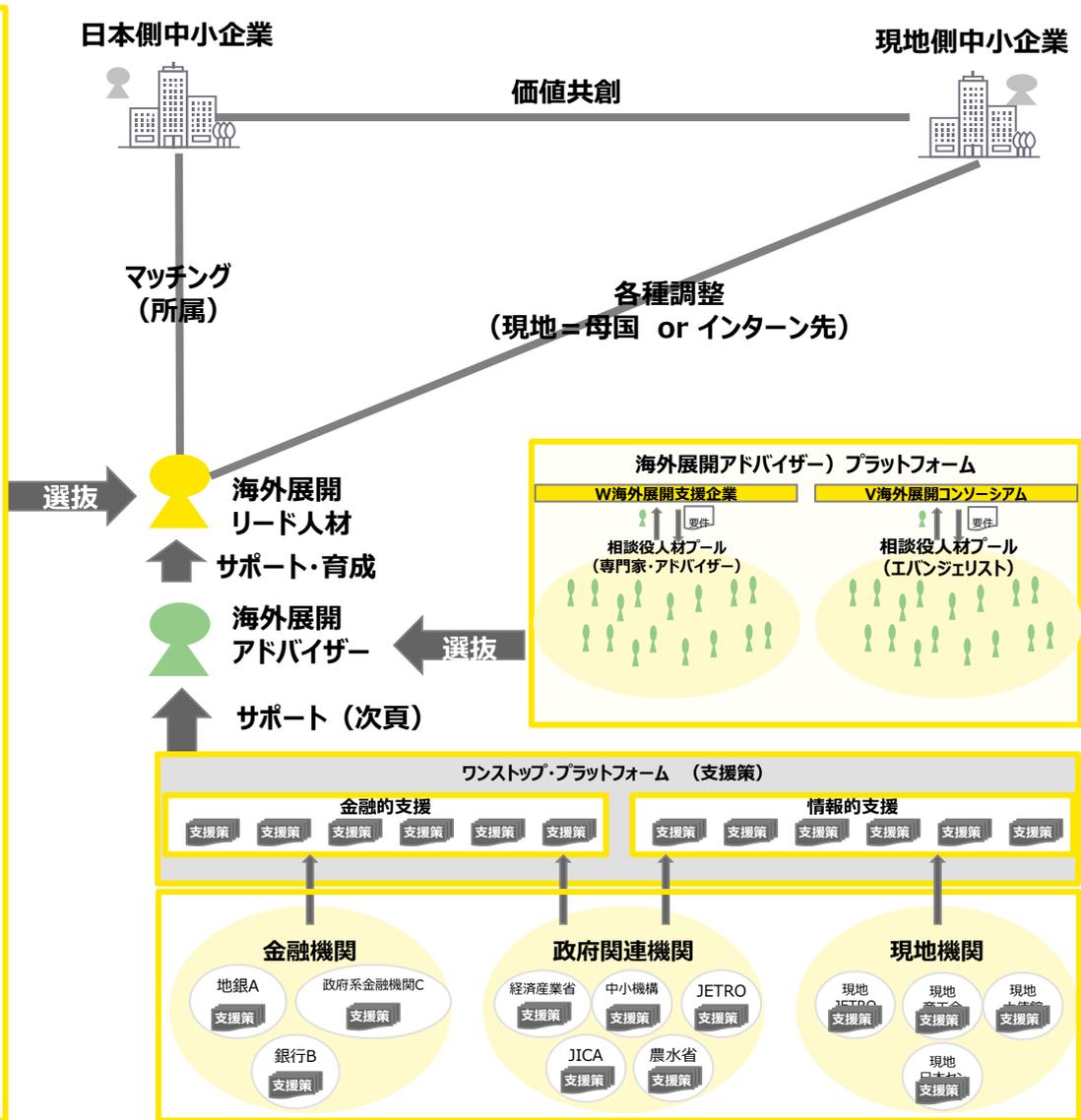
# 「場・繋がり」の提供による「価値共創」実現に向けて、日本側企業と現地側企業の抽出・タグ付けの取組（A,B）と社会課題情報の吸い上げとタグ付けの取組（C）が重要となる。



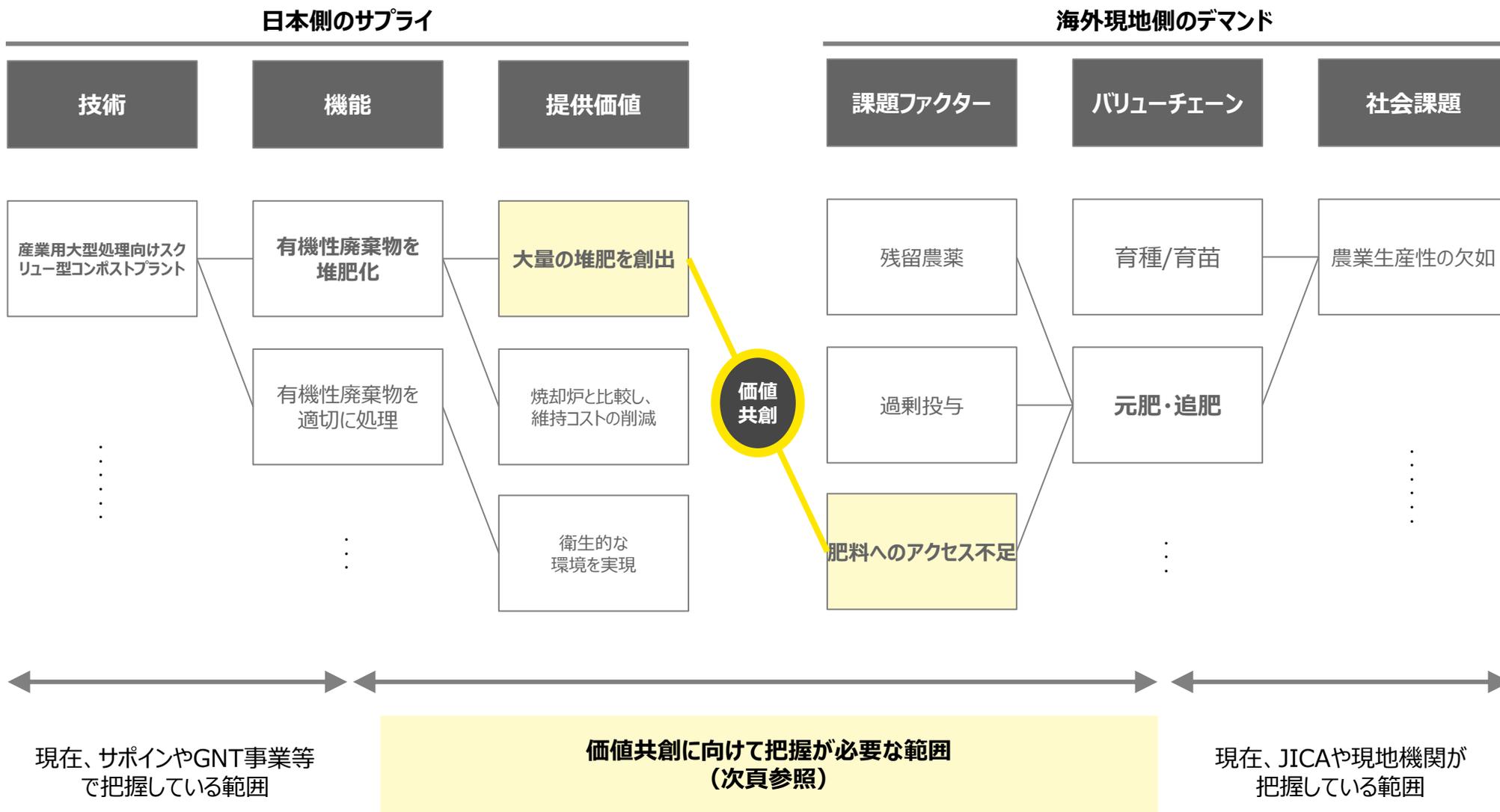
# 「場・繋がり」の提供による「価値共創」実現の促進に向けて、現地パートナーと技術力を持つ日本企業が繋がる「場：セッション」の提供と、コーディネータ人材によるサポートが重要となる。



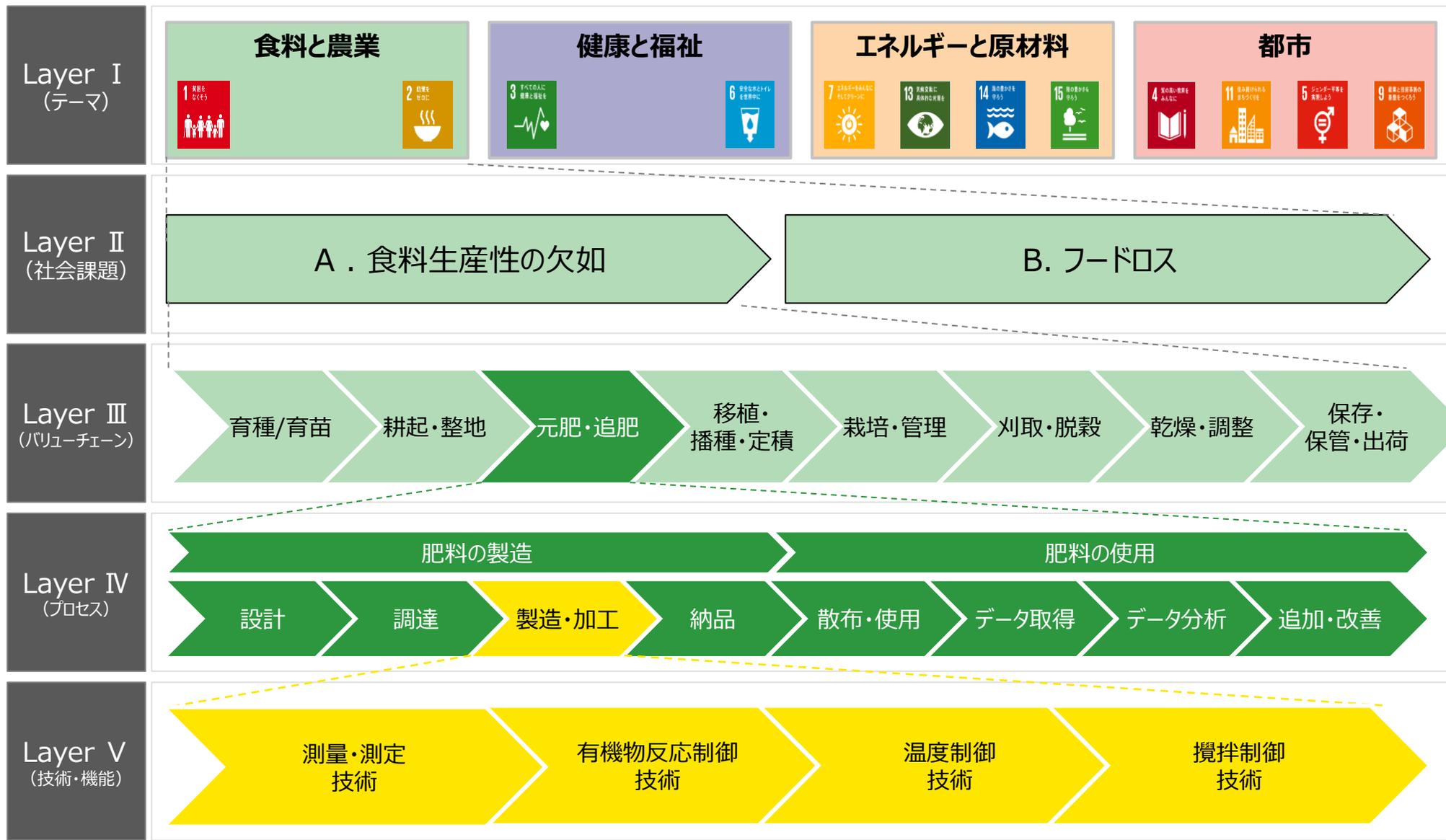
# 「場・繋がり」の提供の際には、企業と「海外展開リード人材」との繋がり創出も重要であり、その人材を選抜・育成・支援するスキームの構築によっても「価値共創」の推進が可能となる。



**「知識・経験」の整理・提供による「価値共創」促進に向けて、企業が保有する技術情報/強み)、社会課題や市場ニーズの情報を下図のように分解し、整理することが重要となる。**



# 価値共創の促進に向けて、社会課題をバリューチェーン・プロセス・技術/機能のレイヤーと層ごとに分解し、求められている「要素」を抽出・タグ付けすることが重要となる。



## 社会課題解決を通じた我が国のプレゼンス向上と、中堅・中小企業の持続的に稼ぐ力の醸成に向け、本事業は下図STEP1の位置づけで、引き続き具体化・普及に向けた取組が必要。

### STEP 1. (本調査事業)

1. 価値共創の実現に向け「日本の技術」「現地のニーズ」「現地の社会課題」を整理する。
2. 価値共創支援の仕組み実現に向けて、現状の課題と支援策の方向性を整理する。

### To Be (最終目的)

- 社会課題解決を通じた我が国のプレゼンスの向上
- 中堅・中小企業の持続的に稼ぐ力を醸成

### STEP2.

- 価値共創支援の仕組み実現する上で、基礎となる座組・スキームを確定する。
- 価値共創支援の仕組みを実行し、「価値共創のリーディングモデル」を創出する。

### STEP3.

- 「リーディングモデル」についての広報活動を実施し、ピアエフェクトを最大化する。
- 「価値共創支援事業」のキャパシティビルディングを実施し対応可能件数を拡大する。

As Is

## 「価値共創」促進に向けた取組①②③の実施においては、協力可能性の高い組織が保有する既存の仕組み・取組との連携強化やそのキャパシティ強化が、効果的・効率的であると思料する。

### 取組内容（再掲）

### 実現に向けて協力可能性のある組織（詳細次頁以降）

取組内容（再掲）	実現に向けて協力可能性のある組織（詳細次頁以降）
<p><b>取組①</b></p> <p>□「仕組み」の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓「知見」「繋がり」「場」の提供が連携することができる仕組みの構築</li> <li>✓各サービス・支援の提供者がwin-winになるような関係性・座組の構築</li> </ul>	<p>□「知見」「繋がり」「場」の提供が連携することができる仕組みの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ V海外展開コンソーシアム等</li> <li>□ 既存の関連施策（サポイン / OIMS / GNT / J-Bridge等）の担当部局</li> </ul>
<p><b>取組②</b></p> <p>□「場・繋がり」の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓信頼できる現地パートナー・伴走支援者を発掘する「場：ポータルサイト」の提供</li> <li>✓現地パートナーと技術力を持つ日本企業が繋がる「場：セッション」の提供</li> <li>✓「場」を促進するためのコーディネーター人材の育成・提供</li> </ul>	<p>□「場：ポータルサイト」の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ UNIDO（STePP）・Uマッチングプラットフォーム企業・J-Bridge</li> </ul> <p>□「場：セッション」の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ J-Bridge・V海外展開コンソーシアム・金融機関・業界団体（医療・農業）</li> </ul> <p>□ コーディネーター人材の育成・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ AOTS（同窓会）・UNIDO（現地アドバイザー）・W海外展開支援企業</li> </ul>
<p><b>取組③</b></p> <p>□「知識・経験」の整理・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓日本企業・現地企業が保有する技術情報の整理（自社技術/製品の強み）</li> <li>✓社会課題の情報の整理・提供（バリューチェーンごとの情報、規模感）</li> <li>✓現地企業のニーズの情報・現地のビジネス関連情報の整理・提供</li> </ul>	<p>□ 日本企業・現地企業が保有する技術情報の整理（自社技術/製品の強み）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ 業界団体（農業・医療）・MoTの専門家</li> </ul> <p>□ 社会課題・現地企業ニーズの情報の整理・提供（バリューチェーンごとの情報、規模感）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□ JICA（社会課題データベース）・現地JETRO（J-Bridge担当）・AOTS同窓会（知日人材ネットワーク）</li> </ul>

## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://ey.com)をご覧ください。

### EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは [shinnihon.or.jp](https://shinnihon.or.jp) をご覧ください。

© 2022 Ernst & Young ShinNihon LLC.

All Rights Reserved.

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://ey.com/ja_jp)